

第 2 次飯塚市
まち・ひと・しごと創生総合戦略
令和 4 年度進捗状況

第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗について

I 人口ビジョン編

(1) 独自推計(目標人口数)及び最新の国勢調査結果について

2020(令和2)年3月に策定した「第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「第2次戦略」という。)」では、2015(平成27)年国勢調査結果を基にした本市の人口の独自推計(目標人口数)において、2060(令和42)年では10万人に設定し、2025(令和7)年時点は「123,148人」に設定しています。

最新の国勢調査結果は2020(令和2)年に実施されたものとなっており、その結果及び独自推計値は下記表1のとおりです。

表1. 2020(令和2)年の国勢調査結果、独自推計比較表

	社人研 (A)	独自推計 (B)	国勢調査 結果 (C)	国勢調査 結果 構成比率	年齢不詳分 振分け (D)	差 (D-A)	差 (D-B)
総人口	125,894	126,379	126,364	—	126,364	470	▲15
年少人口	15,963	16,215	16,215	13.00%	16,428	465	213
生産年齢人口	69,387	69,790	68,782	55.15%	69,687	300	▲103
老年人口	40,543	40,374	39,727	31.85%	40,249	▲294	▲125
年齢不詳	—	—	1,640	—	—	—	—

※社人研：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より集計、端数処理の都合上、個別地と合計値が一致しない場合がある

※年少人口：0歳から14歳までの人口

※生産年齢人口：15歳から64歳までの人口

※老年人口：65歳以上の人口

表1より2020(令和2)年において、独自推計(人口目標値)(B)と実績数値である国勢調査結果(C)を比較してみると、総人口では目標値を15人、生産年齢人口では1,008人、老年人口では647人下回っています。年少人口では目標値と同数になっています。

ただし、国勢調査結果では年齢不詳が1,640人いるため、構成比率から各年齢3区分に年齢不詳人数を振り分け(D)、独自推計(B)と比較した結果、総人口では目標値を15人、生産年齢人口では103人、老年人口では125人下回っています。年少人口では目標値を213人上回っています。

(2) 2022(令和4)年の達成状況の把握方法について

第2次戦略においての独自推計の算出は、5年に1度実施する国勢調査の数値を基に算出していることから、国勢調査の結果が公表されるまでの各年(2021(令和3)年から2025(令和7)年まで)の目標値達成状況の把握ができません。

そのため、2021(令和3)年から2025(令和7)年住民基本台帳による人口数を基に各年の独自推計(目標値)を算出し、達成状況の把握を行います。

国勢調査結果から住民基本台帳への置き換え手順は以下のとおりです。

- ① 2020(令和2)年の国勢調査結果と2020(令和2)年9月末の住民基本台帳による総人口の比率を算出
- ② 独自推計における2021(令和3)年から2025(令和7)年まで各年の総人口、年少人口、生産年齢人口、老年人口の増減人数を算出
- ③ ②より2021(令和3)年から2025(令和7)年まで各年の総人口、年少人口、生産年齢人口、老年人口の独自推計を算出
- ④ 2021(令和3)年から2025(令和7)年まで各年の総人口に対する年少人口、生産年齢人口、老年人口それぞれの構成比を算出
- ⑤ ③で算出した2021(令和3)年から2025(令和7)年までの総人口独自推計に①で算出した比率を掛け、住民基本台帳における総人口独自推計数値を算出
- ⑥ ⑤で算出した2021(令和3)年から2025(令和7)年までの総人口独自推計数値に④で算出した年少人口、生産年齢人口、老年人口の構成比を掛け、各年の住民基本台帳を基にした独自推計値を算出

表2. 住民基本台帳における独自推計値(目標値)

	2021(R3)年	2022(R4)年	2023(R5)年	2024(R6)年	2025(R7)年
総人口	126,968人	126,315人	125,663人	125,011人	124,357人
年少人口	16,316人	16,257人	16,199人	16,140人	16,083人
生産年齢人口	69,886人	69,296人	68,706人	68,116人	67,525人
老年人口	40,766人	40,762人	40,758人	40,754人	40,749人

表3. 2022(令和4)年進捗状況 ※実績値は令和4年9月末時点

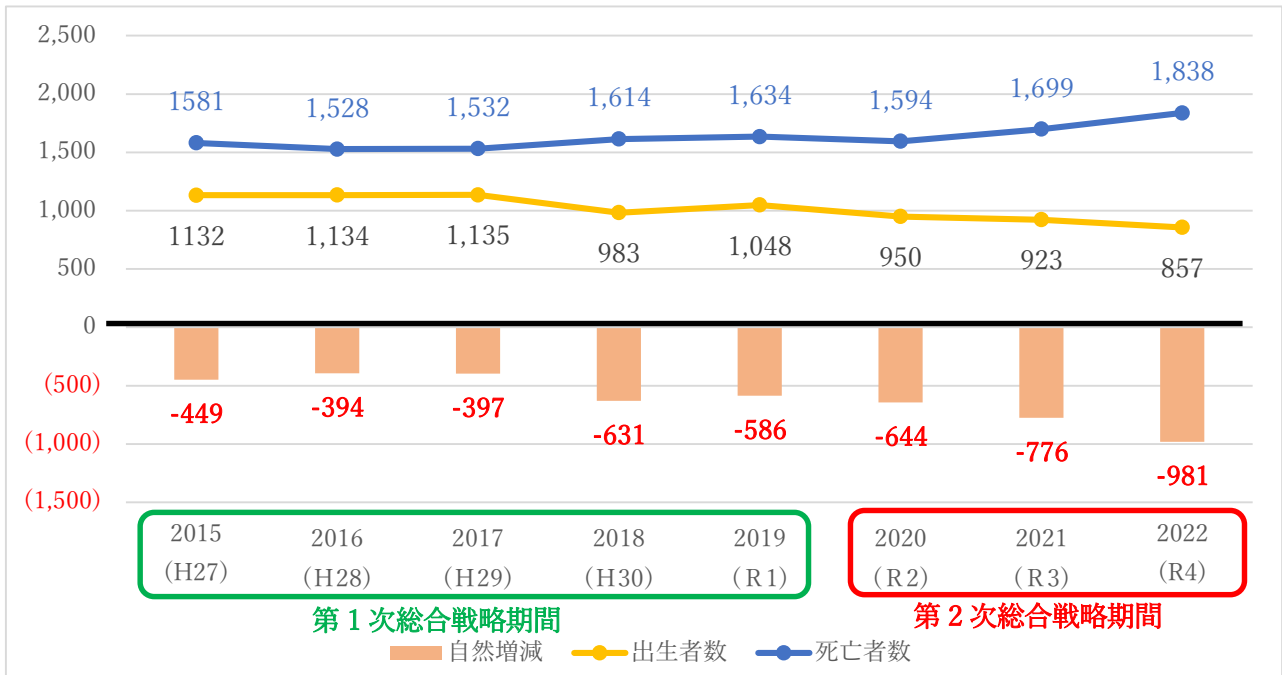
	独自推計	実績値	差
総人口	126,315人	125,912人	▲403人
年少人口	16,257人	16,103人	▲154人
生産年齢人口	69,296人	69,442人	146人
老年人口	40,762人	40,367人	▲395人

・住民基本台帳の人口数において、生産年齢人口は目標を上回っていますが、総人口、年少人口及び老年人口は目標を下回っています。本市が子育て世代をターゲットとして取り組んでいる施策の効果が反映されているものと考えます。

(3) 自然増減と社会増減について

① 自然増減の推移について

グラフ 1. 本市における出生者数・死亡者の推移(2015(平成 27)年～2022(令和 4)年)

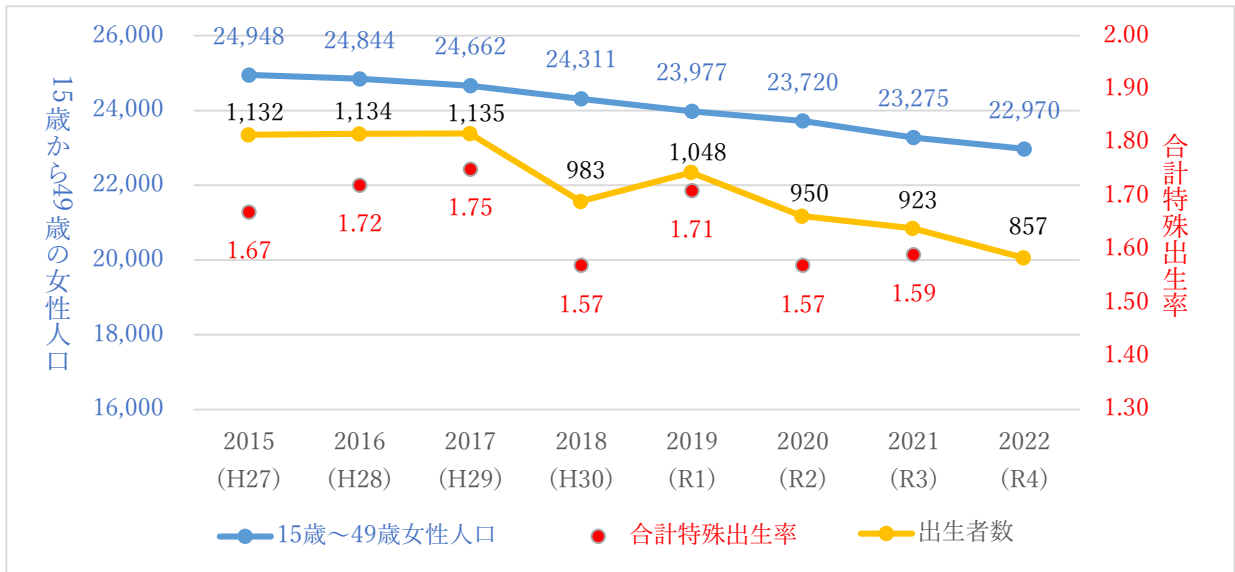


※福岡県人口移動調査第 6 表より

- ・ 2015(平成 27)年から 2022(令和 4)年まで全ての年で自然減となっています。
- ・ 2018(平成 30)年以降は特に出生者数の減少傾向と死亡者数の増加傾向がみられ、自然減数が増大しています。
- ・ 2022(令和 4)年は近年で最も出生数が少なく、死亡者数が多くなっています。(自然増減▲981)
- ・ 社人研の将来推計人口を使用し、今後の本市の死亡者数の推計値を算出すると、2022(令和 4)年から 2026(令和 8)年までの 5 年間で 8,504 人、1 年当たりでは 1,701 人であり、2022(令和 4)年の死亡者数は 1,838 人であり、推計値を上回る増加となっています。
- ・ 2027(令和 9)年から 2031(令和 13)年までの死亡者推計値は 8,645 人であり、1 年当たりでは 1,729 人であり、今後増加傾向となっています。

②出生者数と15歳から49歳までの女性人口数の推移

グラフ2. 本市における出生者数、15歳から49歳までの女性人口及び合計特殊出生率の推移

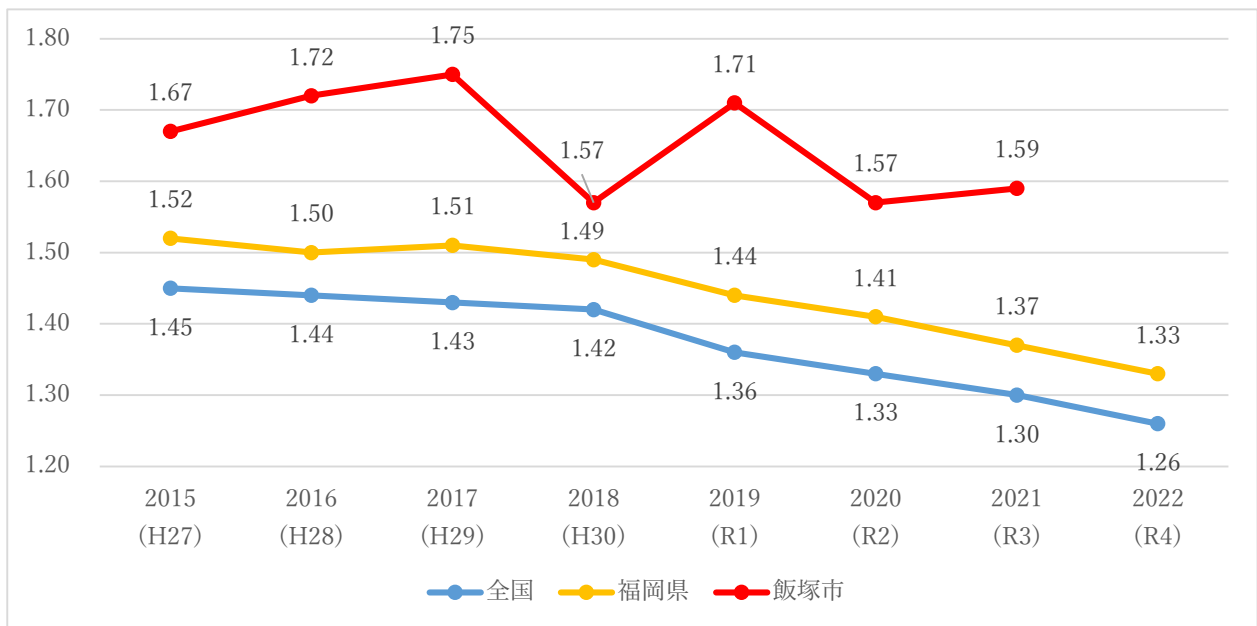


※住民基本台帳、福岡県人口移動調査第6表及び子育て支援課資料より(合計特殊出生率2022(令和4)年数値は未算出)

- ・15歳から49歳までの女性の人口は年々減少しています。
- ・2015(平成27)年から2017(平成29)年までは15歳から49歳までの女性の人口数が減少している一方で出生数がほぼ横ばいであったため、合計特殊出生率は年々上昇していました。
- ・2018(平成30)年の出生数の急激な減少以降、2019(令和元)年に一度増加に転じましたが、その後は15歳から49歳の女性人口の減少率を上回る出生数の減少が続いており、合計特殊出生率は低い値で推移しています。

③飯塚市の合計特殊出生率の推移

グラフ3. 本市における合計特殊出生率の推移(全国、福岡県比較)

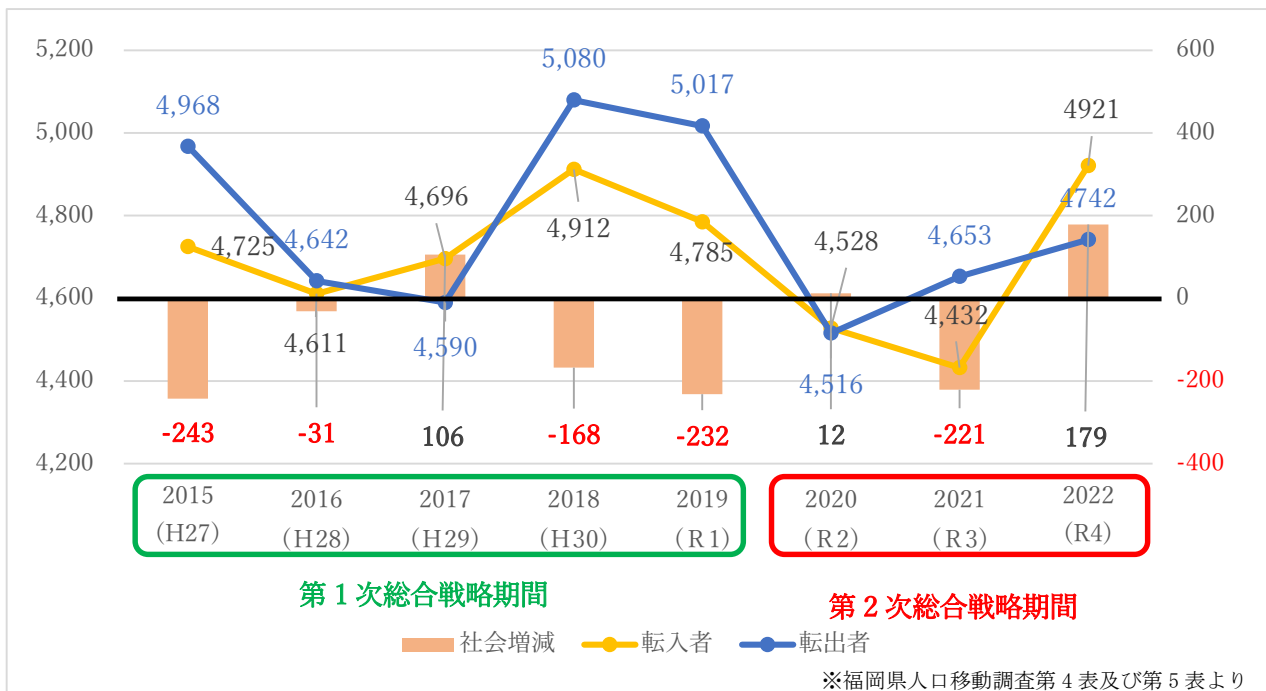


※厚生労働省「人口動態統計」及び子育て支援課提供資料より(2022(令和4)年飯塚市数値は未算出)

- ・本市の合計特殊出生率は低下しているものの、例年全国及び福岡県を上回っており、2021(令和3)年は全国及び福岡県が低下している中においても、上昇しています。

④社会増減の推移について

グラフ 4. 本市における転入者数・転出者数の推移(2015(平成 27)年～2022(令和 4)年)



- ・転入者は近年 4,400 人から 4,900 人程度、転出者数は 4,500 人から 4,700 人程度で推移しています。2022(令和 4)年は転入者が 4,921 人となり、2015(平成 27)年以降では最も多くなっています。
- ・転出者は前年の 2021(令和 3)年と比較し 89 人増加となっています。(社会増減 179 人)

表 4. 年齢区分別転入者・転出者数の推移(2020(令和 2)年～2022(令和 4)年)

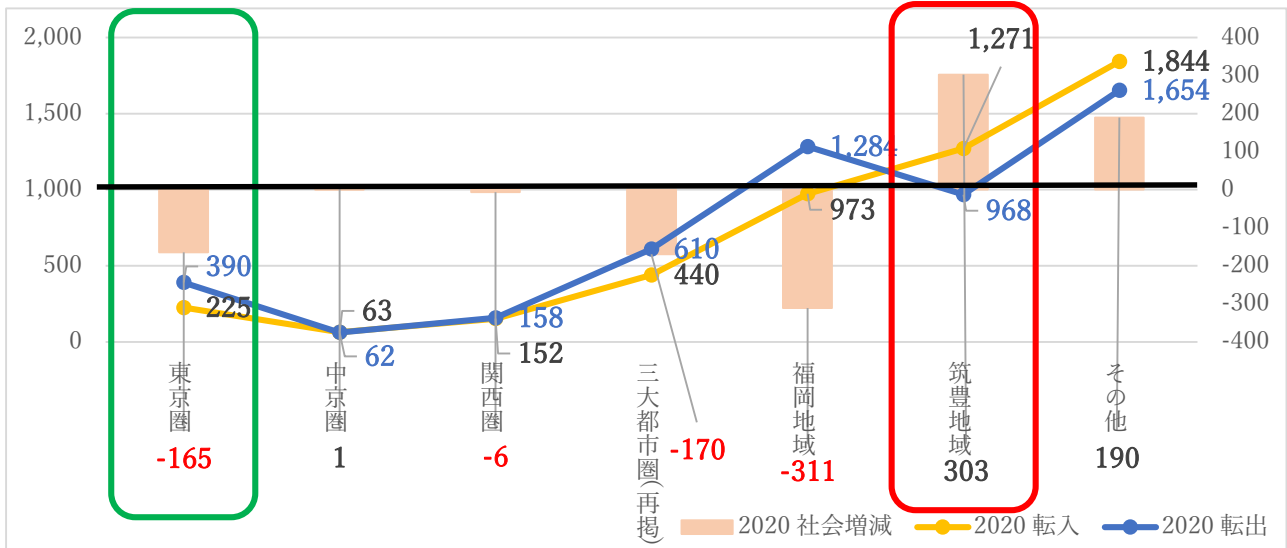
	転入			転出			転入超過		
	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
0～14 歳	474	437	557	495	492	511	-21	-55	46
15～19 歳	359	422	422	288	302	277	71	120	145
20～24 歳	907	882	967	1,045	1,048	1,023	-138	-166	-56
25～34 歳	1,294	1,254	1,385	1,404	1,435	1,431	-110	-181	-46
35～44 歳	649	565	664	541	555	623	108	10	41
45～54 歳	337	380	386	294	318	387	43	62	-1
55～64 歳	195	203	217	168	184	189	27	19	28
65 歳以上	313	289	323	281	319	301	32	-30	22
総 数	4,528	4,432	4,921	4,516	4,653	4,742	12	-221	179

- ・毎年 20 歳から 34 歳までの年代が転出及び転入者の半数を占めており、転出超過となっています。主な原因としては就職・転職・結婚などを機に転出している可能性がありますが、2022(令和 4)年は超過数が減少しています。
- ・0 歳から 14 歳までの年代については、2022(令和 4)年に転出超過から転入超過に転じています。

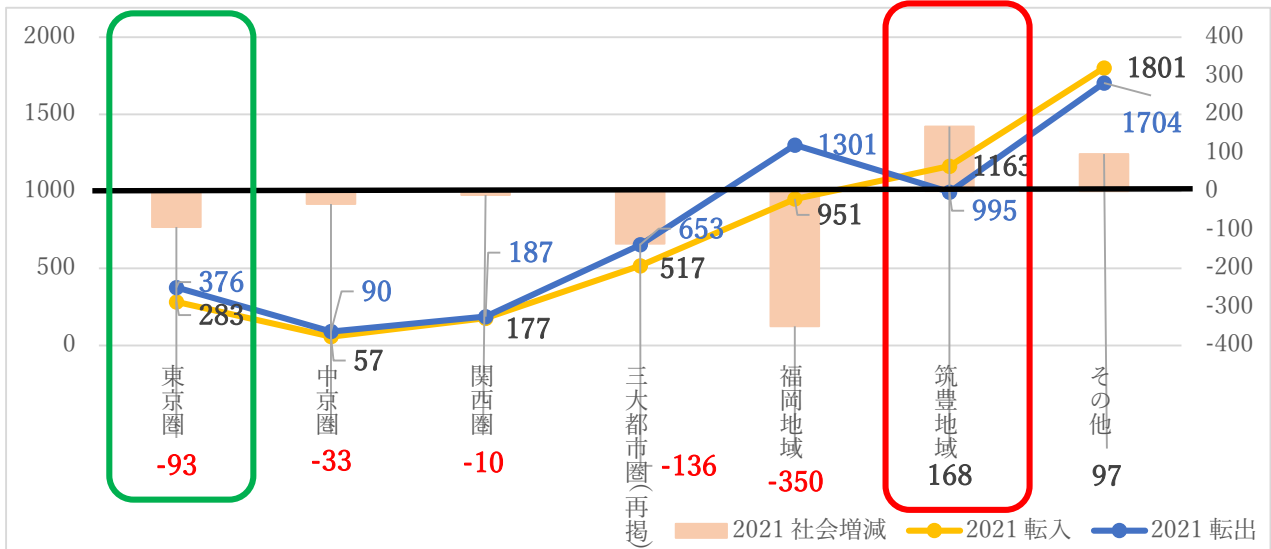
(4) 本市における社会増減について

本市における移動者の転入及び転出先について検証を行います。

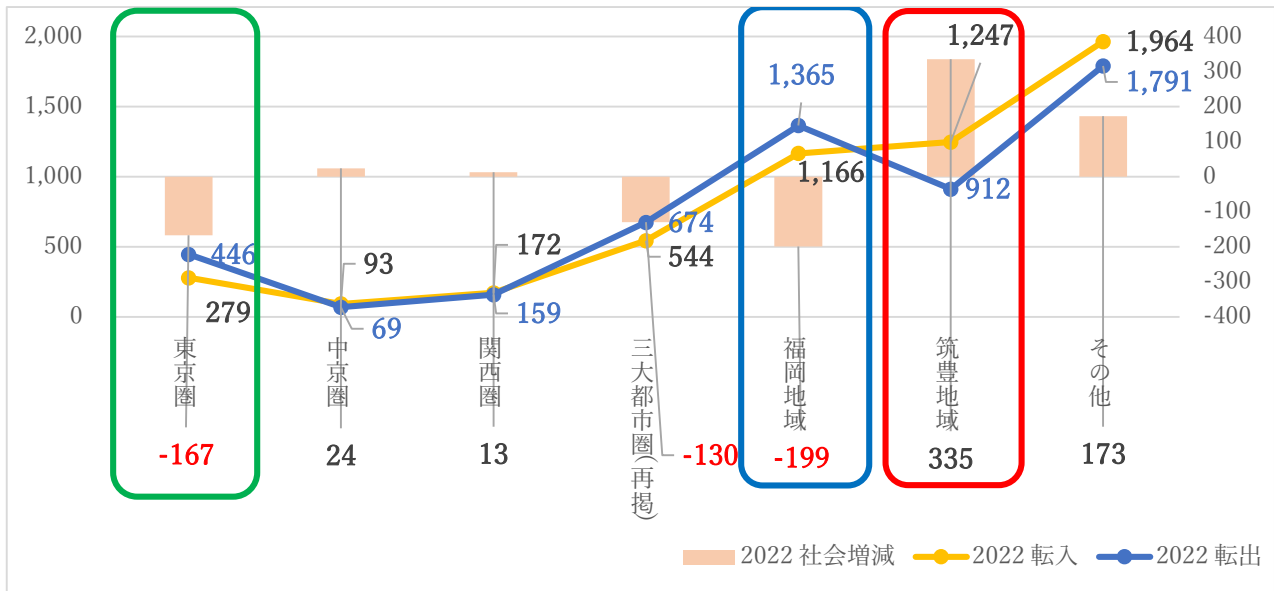
グラフ 5. 本市における地域別転入・転出者数(2020(R2)年)



グラフ 6. 本市における地域別転入・転出者数(2021(R3)年)



グラフ 7. 本市における地域別転入・転出者数(2022(R4)年)



※東京圏：神奈川県、埼玉県、千葉県、東京都 ※中京圏：愛知県、三重県 ※関西圏：大阪府、京都府、兵庫県
その他：三大都市圏、福岡地域及び筑豊地域を除いた地域

①東京都を中心とした社会増減数の比較について

- ・2022(令和4)年東京都住民基本台帳人口移動報告(参考資料1)第1表より、東京都と他道府県間での転出入における前年との比較では、転入は19,620人増加、転出は12,970人減少、転入超過数は32,590人増加し、38,023人の転入超過となっています。
- ・また、東京都における2022(令和4)年の転入超過数38,023人は、コロナ前である2019(令和元)年の転入超過数82,982人の約46%程度に留まっているものの、2021(令和3)年の5,433人と比較し増加に転じています。
- ・2022(令和4)年東京都住民基本台帳人口移動報告(参考資料1)第4表と第5表より作成した社会増減数では、東京都において転出超過となっている道府県は埼玉県、千葉県、神奈川県の3県のみであり、関東圏内での移動が中心となっています。
- ・昨年、多くの道府県において東京都に対する転出超過数は増加に転じています。
- ・以上より、2022(令和4)年の状況をみると、昨年度までみられていた新型コロナウイルス感染症やテレワークの普及などを背景とした、東京から地方への移住希望者の増加及び地方から東京都への移動者数の減少については、事態の収束に伴い、隣接3県(埼玉県・千葉県・神奈川県)への転出超過は変わらないものの、他の都道府県については、従来の地方から東京都への転出超過の状況に戻りつつあります。

②本市における社会増減の傾向について

- ・グラフ5から7は2020(令和2)年から2022(令和4)年の地域別転入・転出者数を表したものです。全て類似した形となっており、三大都市圏や福岡地域への転出超過となっています。
- ・三大都市圏のうち、東京圏に対しての社会増減では、全ての年で転出超過となっていますが、2022(令和4)年の中京圏、関西圏はわずかながら転入超過となっています。
- ・グラフを比較すると2020(令和2)年(グラフ5)と2021(令和3)年(グラフ6)については、コロナ禍の影響から人の流れが抑制されたと考えられますが、2022(令和4)年(グラフ7)については、事態の収束に伴い、再度人の流れが活発化していることがわかります。
- ・2022(令和4)年については、福岡地域からの転入者が1,000人を超え転出超過数が減少していること、また筑豊地域における転入超過数がコロナ禍前の水準に戻ったことが社会増となった主な要因と考えられることから、次項以降でそれぞれの地域における人口推移に基づいた分析を行います。

(5)福岡地域における人口推移について

福岡地域から本市への転入者数の増加要因を検証するため、福岡地域内からの人口推移を見ていきます。

①福岡地域からの転入者数について

表 5. 本市への福岡地域からの転入者人口推移(抜粋)

	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
福岡地域計	982	973	951	1,166
福岡市圏域計	576	545	533	650
東区	169	148	147	175
博多区	115	123	126	149
南区	62	56	61	83
西区	52	62	49	62
城南区	15	27	24	30
筑紫圏域計	118	130	133	148
筑紫野市	24	31	25	39
春日市	37	36	46	55
大野城市	20	36	15	31
糟屋中南部圏域計	151	149	144	210
宇美町	13	15	16	25
篠栗町	64	46	63	75
須恵町	15	5	8	23
粕屋町	28	56	32	59

- ・表 5 は福岡地域の各圏域から本市への転入者数の推移です。
- ・福岡地域からの転入者数は、2019(令和元)年から 2021(令和 3)年まで毎年減少していましたが、2022(令和 4)年に前年比で 215 人(122.6%)増加し、1,000 人を超えました。
- ・2022(令和 4)年に特に増加したのは福岡市圏域、筑紫圏域及び粕屋中南部圏域ですが、その中でも上記自治体は 2019(令和元)年と比較し、本市への転入者数が増加しています。

(6) 筑豊地域における人口推移について

筑豊地域から本市への転入者数の増減要因を検証するため、筑豊地域からの人口推移を見ていきます。

①本市における方向別転入者数の推移について

表 6. 本市における方向別転入者数及び全転入者における割合の推移（抜粋）

	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
	人口			
総 計	4,785	4,528	4,432	4,921
三大都市圏	500	440	517	544
東京圏	266	225	283	279
大阪圏	161	152	177	172
名古屋圏	73	63	57	93
福岡地域	982	973	951	1,166
北九州地域	382	390	383	370
筑豊地域	1,367	1,271	1,163	1,247
直方市	106	97	109	134
田川市	210	184	115	159
宮若市	106	83	63	77
嘉麻市	454	441	418	373
小竹町	69	54	72	73
鞍手町	14	8	14	12
桂川町	176	187	131	172
香春町	20	10	9	27
添田町	15	37	22	21
糸田町	22	30	39	49
川崎町	48	53	47	72
大任町	12	22	19	8
赤 村	11	0	12	1
福智町	104	65	93	69

・2022(令和4)年については、福岡地域からの転入者数が増加に転じた一方で、北九州地域からの転入者数は減少しています。

・筑豊地域全体としては、2022(令和4)年に再度増加に転じており、多くの自治体で増加していますが嘉麻市については年々転入者数が減少しています。

・年々転入者数が増加している自治体は、糸田町となっています。

・2020(令和2)年に転入者数が減少し、2021(令和3)年以降増加を続けている(V字型)自治体は、直方市、小竹町となっています。

・年々転入者数が減少していたものの、2022(令和4)年に増加に転じている(V字型)自治体は、田川市、宮若市、香春町となっています。

・桂川町、川崎町については2021(令和3)年のみ減少したものの、2022(令和4)年再度増加しています。

Ⅱ 総合戦略編【※各基本目標の数値目標及びKPIにおいて、目標値を達成していない実績値については赤字で表示しています。】

基本目標 I
地域を元気にするしごとづくり

飯塚市産業振興ビジョン（2018(平成30)年3月策定）に基づき、「挑戦するヒトと共に未来を創る」をコンセプトに、大学、企業、関係機関との連携のもと地場産業の振興及び創業の促進、新産業の創出を図り、雇用環境の充実と地域経済の活性化を進めます。

また、姉妹都市サニーベール市（米国）との交流事業や東南アジアとの経済交流を通して、グローバル社会（経済）に対応した国際都市を目指します

(1) 基本目標に対する数値目標の達成状況

数値目標達成状況				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	最終目標値	2022 (R4) 目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
生産年齢人口 (人)【減少抑制】	75,180	66,868	69,296	70,004	69,971	69,442		
市内事業所数 (事業所)【維持】	5,317	5,317	5,317	未発表	5,243	未発表		

※市内事業所数：出典(総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査結果」)※5年毎に実施

(2) 基本的な方針に基づく、具体的な事業の重要業績評価指標 (KPI) の達成状況

①創業の支援

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2022 (R4) 目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
支援による創業数 (社)【増加】	19	30	30	19	21	28		

※支援による創業数は「基本目標 I ①創業の支援」の具体的事業「がんばる農業応援事業」の新規就農者数19名と「新産業創出支援センター管理運営事業」の新規入居企業数9社の合計

②地場企業の育成・企業立地の促進

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2022 (R4) 目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
支援による就職者数 (人)【増加】	38	50	50	38	31	51		

※支援による就職者数は「基本目標Ⅰ ①創業の支援」の具体的事業「がんばる農業応援事業」の新規就農者数19名、「基本目標Ⅰ ②地場企業の育成・企業立地の促進」の企業立地促進補助金交付事業」の就職者数32名及び「基本目標Ⅰ ③国際経済交流の推進」の外国人雇用支援事業(2022(令和4)年事業見直し)の就職者数0名の合計

③国際経済交流の推進

重要業績評価指標(KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2022 (R4) 目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
海外進出セミナー等への参加企業数(社) 【増加】	15	200	200	83	未開催	未開催		

●基本目標Ⅰの進捗状況について

- ・数値目標「生産年齢人口」については、令和4年度の目標値を146人上回っています。
- ・数値目標「市内の事業所数」については、目標値を下回っています。
- ・KPI「支援による創業数」については、目標30社に対し、実績28社となっており、2社下回っているものの、目標値に近づいています。
- ・KPI「支援による就職者数」については、目標50人に対し、実績51人となっており、目標値を上回っています。
- ・KPI「海外進出セミナー等への参加企業数」については、事業の見直しによりセミナーが未開催となっています。
- ・令和4年度については、支援による創業数は目標を下回っているものの増加傾向にあり、就職者数は目標値を初めて上回るなど、支援の効果がみられます。また、国際交流の推進については、コロナ禍の収束や本市を取り巻く経済状況やニーズの変化に応じて、柔軟に施策を変更しより効果のある支援を行っていく必要があります。

基本目標Ⅱ 未来を創るひとづくり

男女の出会いの機会を設けるとともに、子育て世代の移住・定住を促進するため、妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談支援体制の整備と多様化するニーズに応じた保育サービスの充実を図り、圏域はもとより、都市圏との良好なアクセスを活かした移住・定住の促進を図ります。

また、学力向上を重点課題とし、その土台となる豊かな人間性の育成と体力向上をめざした小中一貫教育の推進、ICTの利活用や特色ある学校教育の充実に取り組み、自らの力で生き方を選択できるよう必要な能力や態度を身に付けられるようにキャリア教育を推進します。

さらに、姉妹都市サニーベール市(米国)との交流事業をはじめとした国際交流事業の推進に取り組み、国際的に活躍できるグローバル人材の育成を図ります。

併せて、高校から大学への高等教育支援と就学支援を行い、未来を創る人材の育成を図ります。

(1) 基本目標に対する数値目標の達成状況

数値目標達成状況				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2022 (R4) 目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
年少人口(人) 【減少抑制】	16,411	15,927	16,257	16,443	16,329	16,103		
市内の小中学校の児童・生徒数(人) 【減少抑制】	9,887	9,595	9,693	9,901	9,930	10,044		

※児童・生徒数は5月1日時点

(2) 基本的な方針に基づく、具体的な事業の重要業績評価指標(KPI)の達成状況

①妊娠・出産・子育ての一貫した支援と環境の充実

重要業績評価指標(KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2022 (R4) 目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
合計特殊出生率 【維持】	1.75	1.75	1.75	1.57	1.59	—		
待機児童数(人) 【減少】	28	0	0	53	0	0		

②特色ある学校教育の推進

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2021 (R4) 目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
全国標準学力検査NRT(国語、算数)、標準学力分析検査の正答率(全国平均を100)【増加】	110.9	112	112	小学校	109.5	108.9	107.1	
				中学校	102.9	94.0	95.4	
プログラミングに関するアンケートで考えを伝えるときや問題を解くときに、筋道や順番に気を付ける児童の割合(%)【増加】	80.00	80.00	80.00	75	—	76		

●基本目標Ⅱの進捗状況について

- ・数値目標「年少人口」については、令和4年度の目標値を154人下回っています。
- ・数値目標「市内の小学校・中学校の児童・生徒数」については、令和4年度の目標値を303人上回っています。
- ・KPI「合計特殊出生率」は1.59と目標値を下回っています。
- ・KPI「待機児童数」は0人となっており、目標値0人を達成しています。
- ・KPI「全国標準学力検査NRT、標準学力分析検査の正答率」は、小学校は全国平均を上回っていますが、目標値には達していません。中学校は全国平均及び目標値を下回っています。
- ・KPI「プログラミングアンケート結果」は目標値を下回っています。
- ・年少人口の減少に反して、市内の小学校・中学校の児童・生徒数は年々増加しています。出生者数の減少に伴う、年少人口の減少を抑制するため、妊娠・出産・子育ての一貫した支援と環境の充実を図るとともに、小学校、中学校、高校、大学が一つの自治体にあるという本市の大きな魅力を活用し、学力だけでなく、特色ある教育による未来を創るひとづくりを推進する必要があります。

基本目標Ⅲ

次代を牽引する魅力あふれるまちづくり

本市のまちづくりの中核に位置付けられている、全ての人が健康でいきいきと笑顔で暮らせる「健幸都市」の実現に向け、フレイル予防など長期的かつ横断的な視点に立った施策を推進するとともに、心豊かでいきいきと暮らせる健幸長寿社会の形成に取り組みます。

また、「住みたいまち 住みつづけたいまち」であり続けるため、本市の特性である医療の集積を活かし、医療・介護・福祉の総合的な連携による地域の包括的な支援・サービス体制の構築を推進します。

本市と福岡・北九州都市圏を結ぶ広域交通を活かし、主要鉄道駅やバスターミナルの交通結節機能の強化や、交通結節点と都市機能施設、観光交流施設、市内各地域を結ぶ交通ネットワークの強化を図り、各地域の生活利便性の向上を図るため、拠点連携型都市を推進します。

あわせて、本市の魅力を効果的に発信するシティプロモーションを推進するとともに、福岡・北九州都市圏との近接性や本市固有の地域資源を活かすため、八木山バイパスの4車線化や福岡市営と福北ゆたか線及び香椎線との接続に向けた取組など都市圏までのアクセス性や周遊性の向上を図るための取組を幅広く推進し、交流人口拡大に向けた観光振興から関係人口への発展、移住・定住化の促進に向けた取組を進めます。

地域コミュニティを醸成し、地域の繋がりを育むため自治会、まちづくり協議会、NPO法人、ボランティア団体等との連携を進め、「交流・コミュニケーション」によって地域の活力が持続する安全・安心の協働のまちづくりに取り組みます。

(1) 基本目標に対する数値目標の達成状況

評価指標				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2022 (R4) 目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
老年人口(人)【増加】	37,555	40,353	40,762	40,040	40,446	40,367		
社会増減数(人) 【転出入均衡】	▲168	0	0	12	▲221	179		

※社会増減数は福岡県オープンデータ人口第4表、第5表より算出

(2) 基本的な方針に基づく、具体的な事業の重要業績評価指標(KPI)の達成状況

①健幸で魅力あふれるまちづくりの推進

重要業績評価指標(KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2022 (R4) 目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
転出者数(人)【減少】	5,080	4,995	5,024	4,516	4,653	4,742		
特定健診受診率(%)【増加】	49.5	60.0	60.0	39.7	40.8	39.0		

※特定健診受診率 令和4年数値は暫定値 令和5年10月に確定予定

②次代を牽引する地域づくりの推進

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2022 (R4) 目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
転入者数 【増加】	4,912	4,995	4,966	4,528	4,432	4,921		
観光客入込客数 【維持】	169 万	169 万	169 万	56 万	64 万	未発表		

※観光客入込客数の前年度実績は12月頃に確定予定

●基本目標Ⅲの進捗状況について

- ・数値目標「老年人口」については、令和4年度の目標値を395人下回っています。
- ・数値目標「社会増減数」については、179人の転入超過となっており、目標値を上回っています。
- ・KPI「転出者数」は目標値を上回る減少となっていますが、コロナ禍の影響下にあった前年から増加しています。
- ・KPI「特定健診受診率」は10月に確定するため暫定値となっており、目標値を大きく下回っています。
- ・KPI「転入者数」は目標値を下回っていますが、コロナ禍の影響下にあった前年からは増加し、基準値を超えています。
- ・KPI「観光入込客数」は最新の実績値が令和3年度ですが、目標値を下回っており、コロナ禍の影響を強く受けています。

Ⅲ まとめ

【人口ビジョン編】

2022(令和4)年は、2021(令和3)年と比較すると、自然減ではあるものの社会増となっていますが、出生者数の減少と死亡者数の増加により、第1次総合戦略開始年である2015(平成27)年以降総人口が最も少なくなっています。

本市においては、年々自然減数が増加しており、これは出生者数の減少と死亡者数の増加の両方が原因となっています。社会増減においては、各年において変動があるものの、コロナ禍の収束に伴い再度人流が活発化していることから、転入者数及び転出者数が前年より増加し、2022(令和4)年は179人の社会増と、2021(令和3)年の221人の社会減から大幅に転入超過へ転じています。

転入超過については、過去に転入超過となっている2017(平成29)年と2020(令和2)年は、転入者数が大幅に増加したのではなく、転出者数が4,500人程度と例年に比べ少なかったことによるものでしたが、2022(令和4)年は転出者数が前年から増加する中においても、転入者数が4,921人と2015(平成27)年以降最も多いことが原因となっています。

また、年齢区分別にみると20歳から34歳までが転出超過となっており、出生数に影響する世代での減少が見られる状況です。一方で、0歳から14歳までが昨年までの転出超過から転入超過へ転じていること、また20歳から34歳までについても転出超過ではあるものの、超過数が大幅に減少していることなどから、子育て世帯の転入が増えていることが考えられます。

地域別では東京圏と福岡地域への転出超過がみられます。東京圏に対しての社会減数が2022(令和4)年は再度増加に転じるなど、本市だけでなく全国的に見てもコロナ禍前の地方から東京都への転出超過の状況へ戻りつつあります。その一方で、福岡地域については転入者数が1,166人と1,000人を越えたことにより転出超過数が減少(前年比▲151)しています。また、筑豊地域における社会増減数については、2021(令和3)年に半減していた転入超過数が再度倍増しています。コロナ禍の収束に伴い、転入数の増加と転出数の減少がその要因と考えられます。

2020(令和2)年度より本市で実施している「飯塚市筑豊地域外からの移住者住宅取得奨励金制度」においては、本市外へ通勤している制度利用者の割合が2021(令和3)年度の約63%から、2022(令和4)年度には約70%と増加し、その半数が福岡市へ通勤しています。また、制度利用者の約90%が20代から40代の子育て世代となっています。さらに、移住を決定した理由では「八木山バイパス4車線化や交通機関の充実により通勤・通学が便利」、「商業施設の進出」、「先進的な義務教育環境」等が多く挙げられ、交通アクセスや住環境が充実していることにより住む場所として選ばれていると考えられます。

また、令和5年度、「ARUHI presents 本当に住みやすい街大賞2023in福岡」において、まちの発展性や住環境の良さを高く評価され、新飯塚エリアが3位に選ばれました。

このようなことから、勤務先を変えなくても移住(転入)する可能性が高い福岡都市圏の子育て世代をターゲットに実施したPR事業等の効果や各種施策の効果が出ていると考えられるため、引き続き、子育て支援施策や子育て世代の転入促進等により転入者の増加と出生数の減少傾向に歯止めをかけ増加に転じさせ、転出者抑制のため本市の魅力を増加させる定住施策を推進することが必要です。

【総合戦略編】

各基本目標のKPIについて、目標値に達していないものあり、事務事業評価により、改善や廃

止を実施し、効果的かつ効率的な新規事業の検討・実施を推進します。

これまでも特に子育て世代の転入促進については、人口が集中している福岡地域をターゲットとし、福岡地域と本市のアクセスや地価の比較など、福岡市及び周辺自治体と本市の違いを明確にし、本市の魅力を明確に示せるデータを持ち、世代や転入者の属性に応じて情報発信を行ってきましたが、より一層推進していく必要があります。

子育て世代が重要視する教育においては、小学校・中学校・高校・大学と義務教育から高等教育までの教育施設を持つ本市の強みを活かした特色ある教育の更なる充実や、充実した教育環境を活用したPRを推進させることで、福岡市周辺自治体にはない本市の魅力を発信できると考えられます。

また、本市には人工芝スキー場、野球場、グラウンド、ボーリング場、スケートリンク場、テニスコートなど、レクリエーションとしてだけでなく、子どもたちの習い事としても活用できる場があることも、福岡市周辺自治体にはない魅力の一つと考えられます。この魅力を発信するため、今回、飯塚移住計画ホームページや移住パンフレットに、「子どもの可能性を広げる環境が充実」しているというページを新たに追加し、習い事等を通して才能を伸ばし、新たな世界を広げる経験が、子どもたちの未来をより輝かせることができると考えています。

福岡都市圏の子育て世代の転入者を今後更に増加させるためには、転職を望まない転入希望者と市内での就業を望む転入希望者を意識する必要があると考えています。

転職を望まない方へは前述した福岡市周辺自治体との違いを基に、不足している支援策を検討し、PRを行う必要があります。

市内への就業を望む方へは、「飯塚市産業振興ビジョン」に基づいた施策、事業を推進することで雇用環境の充実を図り、市内企業と就業希望者のマッチング支援を継続していく必要があります。

定住施策では3大学や第1次から第3次医療機関が市内にある強みを活かし、企業誘致、創業・地場企業の支援などによる産業振興・創出を促進し、現在ある本市の産業の多様性を基とした「しごと」の量や幅を厚くしていくとともに、若年層の本市での就職につなげる施策を一層推進する必要があります。